

令和4年度

環境エネルギー一部運営プログラム

評価票

令和5年8月  
環境エネルギー一部

# 令和4年度 環境エネルギー一部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ① 災害に強い強靱な県土づくり
- ② 県民を守る災害対応力の充実

### 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- ⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

# 令和4年度 環境エネルギー部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



#### 取組みの成果

#### ① 災害に強い強靱な県土づくり

##### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

(評価)

- ・家庭、事業所における再生可能エネルギー設備（蓄電池、V2H設備など）の導入への助成により、地域分散型エネルギーの導入拡大による災害対応力の強化が図られた。

(見直しの方向性)

- ・更なる災害対応力の強化に向けて、助成対象となる再生可能エネルギー設備を検討していく。

##### 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	147,686 (315,795)	・大規模停電など災害に対するレジリエンスの強化に向けた蓄電池やV2H (Vehicle to Home) 設備を含む、家庭及び事業所における再エネ設備の導入に対する助成 (729件)	11
計	147,686 (315,795)		

#### ② 県民を守る災害対応力の充実

##### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・市町村職員を対象に、実際の災害を想定した災害廃棄物処理に関する研修や、災害廃棄物仮置場設置訓練を行い、災害時への対応力を向上させた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き市町村だけではなく処理事業者も加え、災害を想定した仮置場設置訓練や実地研修を行い、災害時の対応力向上を図る。

##### 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害廃棄物処理	1,132	・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的と	11

対策事業費	(1,200)	して、研修会や仮置場設置訓練を開催 災害廃棄物の処理に関する研修会 参加者 20人 災害廃棄物仮置場設置訓練 参加者 55人	
計	1,132 (1,200)		

## 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

### (2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



目標指標	環境学習・環境保全活動への参加者数	
	基準値（平成30年度）： 174千人	
	直近値（令和3年度）： 108千人（前年比+27千人）	
	目標値（令和6年度）： 190千人	
	進捗状況	策定時を下回る

#### 取組みの成果

#### ③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

K P I	山岳観光地観光者数					
	基準値（平成30年度）： 825千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	856千人	872千人	888千人	904千人	920千人
	実績値	437千人	488千人 (直近値)	—		
	進捗状況	策定時を下回る				

#### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

##### <自然環境の保全の推進>

##### (評価)

- ・イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害は広域化し、農作物被害額は拡大してきたが、これまでの侵入防止柵設置等の取組みの効果もあり、令和3年度は前年度に比べ減少した（R2:93,644千円→R3:82,967千円）。しかし、被害額は依然として高い水準にあり、今後とも侵入防止柵設置等による適切な被害対策が必要である。
- ・地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策支援事業やイノシシ被害防除研修会の開催を通じて、地域の実情に応じた住民主体による継続的かつ総合的なイノシシ被害対策の重要性が浸透し始めてきている。
- ・湯野浜海岸で海岸漂着ごみの組成調査を実施した。また、陸域部の啓発活動として「スポGOMI大会」やイベント会場等での啓発を実施したことにより、内陸部でも海岸漂着物に対する意識の向上が図られた。

(見直しの方向性)

- ・第2期イノシシ管理計画(R3~R7)に基づき、モデル地域における被害防除対策の充実、生息環境管理の徹底及び捕獲の強化を組み合わせた総合的な被害防止対策を実践し、当該成果を周辺地域に波及させていく。
- ・海岸漂着ごみの組成調査は継続して実施し、経年的な変化を評価し、効果的な回収処理や発生抑制につなげていく。
- ・海岸漂着物の啓発活動については、河川・海岸管理者や民間団体の活動と連携して行っていく。

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・令和4年8月に本県蔵王で第6回「山の日」全国大会を開催し、県内の機運醸成と県内外への発信等ができた。
- ・「里の名水・やまがた百選」の選定、YouTubeなどによる情報発信(水の大切さ等)、名水の保全団体への里の名水活用に関する情報提供を通じて、名水の保全や活用への意識の向上が図られた。また、環境保全団体が、社会貢献基金を活用して名水・水環境保全に係る動画作成を行うなど、啓発活動が拡大した。

(見直しの方向性)

- ・「やまがた百名山」や「山の日」について、「山の日」全国大会2022の成果を継承し、本県山岳資源の魅力向上を図るため、県民の理解を深める普及啓発に重点を置く。
- ・里の名水の観光資源としての活用、名水による地域活性化を図るため、ホームページや印刷物、YouTubeなどによる情報発信の強化を図っていく。また、里の名水の保全団体による活動を支援するため、社会貢献基金などの外部資金の活用を促進する。

<自然環境の保全を支える人材の育成>

(評価)

- ・環境教室のオンラインでの実施増加や、座学だけではない体験型学習の周知に力を入れたことにより、環境アドバイザー等の講師派遣や環境科学研究センターの出前講座の利用件数など環境教室等の実施件数が昨年度より増加した。
- ・県内の大学生を対象に、環境に関する普及啓発活動を行う学生環境ボランティアを募集し、県内各地のイベント等で活動を実施した。
- ・若者向け環境SDGsワークショップの内容が高校等のニーズに合致し、昨年度の実施回数及び参加人数を上回った。アンケート結果からは、実施内容への高い理解度がうかがえた。また、参加者に対してSNS等での情報発信を依頼する呼びかけを行った。
- ・県内の環境保全の取組みややまがたカーボンニュートラル大使をはじめとする若者と連携した取組み等を県ホームページ、SNS及びYouTube等で広く周知するなど、情報発信の強化を図った。
- ・令和4年度から4箇所すべての県民の森をやまがた木育拠点施設として設置し、機能の充実を図っている。

(見直しの方向性)

- ・県が持っている環境学習や人材育成のメニューについて、市町村や教育関係機関へ積極的に周知し、更なる利用促進を図るとともに、利用者のニーズを把握し、環境学習コンテンツの充実化を図るなどマッチングの工夫により、学習や研修の機会の提供を増やしていく。
- ・県民の環境意識の醸成を図るため、学生環境ボランティアややまがたカーボンニュートラル大使を拡大するとともに、県ホームページやSNSによる情報発信を行いながら、引き続き普及啓発活動を展開していく。
- ・若者向け環境SDGsワークショップについては、受講した生徒によるSNS等での情報発信を積極的に促していく。

・やまがた木育を推進するため、指導者を養成するスタートアップ講座やスキルアップ講座のさらなる充実を図っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
生物多様性戦略 推進事業費	2,717 (3,060)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動植物の生息・生育動向などの自然環境の変化に関する総合的なモニタリングの実施 調査地点 5か所</li> <li>・絶滅危惧種や重要な生態系を保全するための対策の実施（ニホンジカの食害調査等） 調査地点 4か所</li> </ul>	15
野生鳥獣捕獲体 制強化支援事業 費	24,450 (25,448)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟銃等購入経費及びライフル新規購入への支援 49件 2,362千円</li> <li>・指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業の実施 捕獲業務 366頭捕獲 認定鳥獣捕獲等事業者従事者相当人材育成研修開催 8回開催（南陽市）</li> <li>・ツキノワグマ春季捕獲経費の支援 52頭 416千円</li> </ul>	15
有害鳥獣被害防 止対策推進事業 費	153,027 (153,069)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害対策実施隊による被害対策への助成 27市町村 88,322千円</li> <li>・侵入防止柵整備への助成 26市町村 74,842千円</li> <li>・広域捕獲に向けたイノシシの生息状況調査の実施（置賜地域）</li> <li>・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策研修会の開催 現地研修会6回〔モデル地区：川西町、鶴岡市〕、成果報告会1回</li> </ul>	15
イノシシ等鳥獣 被害緊急対策事 業費	16,985 (17,460)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くくりわな補修資材購入経費への助成 88件 100千円</li> <li>・安全射撃講習会における弾代支援 195名 1,032千円</li> <li>・ニホンジカの試験捕獲による早期対策の実施 米沢市、鶴岡市 35頭捕獲</li> <li>・ドローン・AI技術活用による鳥獣被害対策の実施 山形市、朝日町、白鷹町</li> </ul>	15
海岸漂着物対策 推進事業費	55,592 (56,699)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛鳥、庄内沿岸部及び陸域部における海岸漂着物や河川ごみ等の回収と発生抑制の啓発 飛鳥を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶオンラインツアーの開催 計20回、参加者208人 ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発 参加者3,940人</li> <li>・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施するため漂着物の組成調査を実施</li> </ul>	14

やまがた山水百景魅力アップ事業費（みどり自然課）	33,961 (35,058)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山岳ガイド養成及び「やまがた百名山」の保全活動を行う団体に対する助成 21 件</li> <li>・第6回「山の日」全国大会の開催 (R4. 8. 10~11) <ul style="list-style-type: none"> <li>記念登山 109 人</li> <li>歓迎レセプション 124 人</li> <li>記念式典・トークイベント 1,087 人</li> <li>歓迎フェスティバル 2,604 人</li> <li>オプションツアー 117 人</li> <li>合計 4,041 人</li> </ul> </li> </ul>	15
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費	106,670 (112,895)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた緑環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する助成 213 事業</li> </ul>	15
環境教育推進事業費	7,092 (7,661)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県ホームページにおける環境コンテンツの充実</li> <li>・環境教室の開催、環境アドバイザーの派遣など環境学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境教室（出前講座）開催 160 件</li> <li>アドバイザー派遣 21 件</li> <li>地球温暖化防止活動推進員派遣 20 件</li> </ul> </li> <li>・環境の保全に功績があった個人、団体の顕彰 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境やまがた大賞 3 団体、奨励賞 1 団体に授与、県ホームページ等で活動をPR</li> </ul> </li> <li>・環境学習支援団体の認定、交流会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに4団体を認定（全 52 団体）</li> <li>交流会を開催（14 団体参加）</li> </ul> </li> <li>・学生環境ボランティアによる環境意識醸成のための普及啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>合計 11 回 参加者 799 人</li> </ul> </li> </ul>	4
山形県民 CO2 削減価値創出事業費	5,007 (5,499)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 <ul style="list-style-type: none"> <li>J-クレジットの認証量 3,226t-CO2</li> </ul> </li> <li>・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 16 校（20 回）、参加者 772 人</li> <li>・やまがたカーボンニュートラル大使（小中高生）による普及啓発動画の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の取組み紹介リポート動画 3 本</li> <li>各大使の取組み紹介動画 7 校 8 グループ</li> </ul> </li> <li>・学生環境ボランティアの育成・活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動回数 11 回</li> </ul> </li> </ul>	13
やまがた木育推進事業費	6,764 (7,317)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの成長に合わせた木育教材の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>副教材「やまがたの森林」やポケット版教材「森のたんけん手帳」を作成し、学校等へ配布</li> </ul> </li> <li>・「やまがた木育」を推進するための指導者養成講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>3 回、参加者数 45 人 など</li> </ul> </li> <li>・県民の森 4 箇所すべての木育拠点化</li> </ul>	15

計	412,265 (424,166)		
---	----------------------	--	--

④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

K P I	温室効果ガス排出量削減率（平成 25 年度対比）					
	基準値（平成 28 年度）： 20.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	21.6%	22.0%	22.4%	22.8%	23.2%
	実績値	16.2% (R1)	—	—		
進捗状況	その他（R 2 の数値は集計中）					

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

＜環境に配慮した行動の促進＞

（評価）

- ・ 県、市町村、事業者、関係団体等で構成する「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」を立ち上げ、カーボンニュートラルの実現に向けて、県民総ぐるみで取り組むことを宣言した。
- ・ 本県の脱炭素社会づくりの方向性を示す「山形県脱炭素社会づくり条例」を制定した（R5. 4. 1 施行）。
- ・ 令和 4 年度に環境省が創設した「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、「やまがた健康住宅」の新築と再エネ設備の導入を合わせて行う県民への補助制度を創設した。
- ・ 公用車の電動化に向け、EV 4 台・PHV 1 台を導入（総合支庁に配備）するとともに、新たに作成した「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマークのラッピングを施し普及啓発を実施した。
- ・ やまがた緑環境税を活用した市町村、地域住民、NPO 等が取り組む森づくり活動への支援を通して、県民参加型の森づくりの推進が図られた。

（見直しの方向性）

- ・ 「山形県脱炭素社会づくり条例」の施行を契機とし、2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、引き続き部局横断で施策を構築しながら、県民総ぐるみの運動を展開していく。
- ・ 本県の水素社会実現に向けた戦略を策定するとともに、水素の利活用に向けた検討を進めていく。
- ・ 公用車の電気自動車への更新を計画的に進めるとともに、イベント等における展示など、広報媒体としての活用を積極的に進める。
- ・ 二酸化炭素の吸収源としての自然環境や森林の保全につながる県民参加型の森づくり活動をこれまで以上に推進していく。

＜気候変動の影響への適応策の推進＞

（評価）

- ・ 気候変動適応東北広域協議会の活動を通し、気候変動の適応に関して具体的な対応が求められる農林水産部や県土整備部等と課題認識及び情報の共有を行った。
- ・ 令和 3 年度から設置している「山形県気候変動適応センター（環境科学研究センター）」を中心として、気候変動適応に関する情報収集や分析、県民への情報発信を行った。
- ・ 自治体職員向けに、気候変動適応に関するセミナーを開催し、気候変動適応に係る基本的知識や適応計画の策定手法等についての研修を実施した。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き関係各部署と連携を密にし、気候変動適応に対する具体的な施策に結び付けていく。</li> <li>・「山形県気候変動適応センター」による情報発信等を引き続き行うほか、気候変動適応東北広域協議会等とも連携して気候変動適応に対する県民の認知度向上に引き続き努め、県民による具体的なアクションにつなげていく。</li> <li>・引き続き、自治体職員や県民向けに気候変動適応に関するセミナーを開催し、適応策の普及啓発や推進を図る。</li> </ul>
---

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
カーボンニュートラル県民アクション推進事業費	43,405 (53,521)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」を設置し、令和4年5月に県民運動推進大会を開催</li> <li>・「ゼロカーボンやまがた2050」の達成に向け、「山形県脱炭素社会づくり条例」を制定(R5.4.1施行)</li> <li>・やまがた健康住宅と再エネ設備導入に対するパッケージ補助制度を創設(国交付金活用)</li> <li>・公用のEV4台、PHV1台を導入し、「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマークのラッピングを施し、普及啓発を実施</li> </ul>	13
山形県民CO2削減価値創出事業費(再掲)	5,007 (5,499)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量3,226t-CO2</li> <li>・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ16校(20回)、参加者772人</li> <li>・やまがたカーボンニュートラル大使(小中高生)による普及啓発動画の作成 県内の取組み紹介リポート動画3本 各大使の取組み紹介動画7校8グループ</li> <li>・学生環境ボランティアの育成・活用 ボランティア活動回数11回</li> </ul>	13
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費(再掲)	106,670 (112,895)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた緑環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する助成213事業</li> </ul>	13
気候変動対策推進体制整備事業費	2,614 (3,177)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県気候変動適応センターの設置・運営</li> <li>・地球温暖化防止対策コーディネーター及び地球温暖化防止活動推進員の委嘱 令和5年3月末現在104人に委嘱 推進派遣事業25回、受講者846人</li> </ul>	13
計	157,696 (175,092)		

⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大

K P I	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量					
	基準値（平成 30 年度）： 53.6 万 kW					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	67.3 万 kW	70.7 万 kW	74.1 万 kW	77.5 万 kW	80.9 万 kW
	実績値	58.0 万 kW	65.4 万 kW	69.3 万 kW		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

＜再生可能エネルギー開発の拡大＞

（評価）

- ・遊佐町沖における地域協調型の洋上風力発電の導入に向けて、法定協議会や遊佐部会を開催するとともに、住民説明会の実施により理解浸透を図った。
- ・酒田市沖への洋上風力発電の導入可能性の検討のため、酒田部会を開催した。
- ・「山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議」を開催し、遊佐町沖及び酒田市沖の取組状況について共有を図るとともに、今後の進め方を確認した。
- ・再エネ熱の供給事業を支援するため、県がコンサルタント事業者に委託し、事業可能性調査を実施した。また、熱利用を促進するため、新たに大規模な熱源開発に結び付く工業団地への地域熱供給等事業の導入に向け、意向調査を実施した。

（見直しの方向性）

- ・「山形県エネルギー戦略・後期エネルギー政策推進プログラム」に基づき、ゼロカーボン社会の実現に向け、引き続き再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めていく。
- ・引き続き未利用熱の有効利用に向けた支援を実施し、新たな再エネ開発に結び付けていく。

＜再生可能エネルギーの地産地消の促進＞

（評価）

- ・家庭、事業所における再生可能エネルギー設備（蓄電池、木質バイオマス燃焼機器など）の導入への助成により、再生可能エネルギーの地産地消の促進が図られた。
- ・令和 3 年秋以降、国際的な原油・LNG 等の燃料価格の高騰や自然災害等に起因する電力需給逼迫により電力卸市場の価格が高騰し、(株)やまがた新電力の経営が圧迫され、経営の安定化に向けて検討が行われた。

（見直しの方向性）

- ・更なる地産地消の促進に向けて、再生可能エネルギー設備の助成対象を検討していく。
- ・(株)やまがた新電力の経営の安定化が図られるよう、助言や支援を行っていく。
- ・地域新電力会社の設立が促進されるよう支援策を検討していく。

＜地域産業の活性化に向けた取組みの推進＞

（評価）

- ・(株)やまがた新電力とおきたま新電力(株)の事業展開により、地域で創出された再エネを地域内で消費する「エネルギーの地産地消」の体制が強化され、地域産業・地域経済の活性化に資することができた。

（見直しの方向性）

- ・庄内地域においても、地域新電力会社の設立に向けた動きが促進されるよう支援し、更なるエネルギーの地産地消を図るとともに、地域への利益還元・地域課題の解決を進めていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
洋上風力発電推進事業費	2,934 (4,835)	・遊佐町沖における再エネ海域利用法に基づく法定協議会の設置・運営に係る調整 ・地元自治体や経済界、漁業者と連携した酒田市沖への導入検討	7
再生可能エネルギー未利用熱等利活用推進事業費	5,209 (5,290)	・再エネ熱の供給事業を支援するための事業可能性調査 2件 ・工業団地での熱エネルギー共同導入に関する熱利用意向調査を実施	7
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費(再掲)	147,686 (315,795)	・大規模停電など災害に対するレジリエンスの強化に向けた蓄電池やV2H(Vehicle to Home)設備を含む、家庭及び事業所における再エネ設備の導入に対する助成(729件)	7
地域エネルギーマネージメントシステム構築支援事業費	1,519 (1,847)	・県内各地域における地域新電力会社の創出に向けた支援 ・市場の電力需給バランスに応じた企業等における再エネ設備の最適運用等を図るためのセミナーを開催	7
地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費	750 (750)	・市町村と連携し事業者が行う風力発電又は小水力発電の事業可能性調査に対する助成 1件	7
山形県民CO2削減価値創出事業費(再掲)	5,007 (5,499)	・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量 3,226t-CO2 ・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 16校(20回)、参加者 772人 ・やまがたカーボンニュートラル大使(小中高校生)による普及啓発動画の作成 県内の取組み紹介リポート動画 3本 各大使の取組み紹介動画 7校8グループ ・学生環境ボランティアの育成・活用 ボランティア活動回数 11回	13
計	163,105 (334,016)		

⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

K P I	一人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量					
	基準値(平成29年度): 920g					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	894g 以下	884g 以下	876g 以下	868g 以下	859g 以下
	実績値	901g	904g (直近値)	—		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜資源循環の促進＞

(評価)

- ・「もったいない山形協力店」の登録数の拡大やテイクアウトボックスの活用推進キャンペーン及び商品棚の食品を手前からとる「てまえどり」普及啓発キャンペーンの実施により、食品ロス削減の啓発を図った。
- ・高校生環境にやさしい料理レシピコンテストでは、専門家の審査を加えてレシピの質を確保しつつ、人気レシピ集の作成、配布を行い、ごみ減量の啓発を展開した。
- ・3R推進環境コーディネーターの派遣により、環境に関する施策の情報提供や企業間の連携による環境産業の創出を図るとともに、各補助金、リサイクル認定製品展示会、パンフレット作成等の支援により、研究開発・施設整備・販路拡大の総合的な支援を推進した。
- ・海岸の清掃活動を通じた海岸漂着物問題の普及啓発を図った。出前講座等については、必要に応じて規模の縮小や内容の変更を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら実施した。

(見直しの方向性)

- ・「もったいない山形協力店」及び「てまえどり」の普及啓発に引き続き取り組む。
- ・循環型産業の振興には、研究開発・施設整備・販路拡大において課題に応じた一体的支援の仕組みが必要である。
- ・海岸漂着物については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、各種普及啓発を継続するとともに、「第2次山形県海岸漂着物対策推進地域計画」に基づき、関係機関と連携し更なる対策を検討する。

＜安全で良好な生活環境の保全＞

(評価)

- ・県内の大気・水環境は概ね良好に推移しているが、一部項目で環境基準が未達成。
- ・事業場等への立入検査、ばい煙や排水に係る行政検査を行い、改善命令、行政指導を行った。
- ・浄化槽関係の業界団体が開催する研修会や懇談会、市町村担当者会議において、合併浄化槽への転換に係る補助事業の周知を図った。
- ・ホームページにおいて大気環境測定データをリアルタイムで公開した。また、県の大気・水環境情報等について、SNSや遊学館での情報発信展示により周知を行った。

(見直しの方向性)

- ・環境モニタリングを継続して実施し、モニタリング結果の速やかな公表により、県民・事業者の意識を高める。
- ・「空気のきれいな県」を維持するとともに、積極的な情報発信を行い、大気・水・土壌環境の保全と活用を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
循環型社会形成 推進事業費	5,352 (5,861)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごみゼロやまがた県民運動」の展開 ごみゼロやまがた推進県民会議委員の所属団体の会員団体等への周知や県ホームページ及び SNS による情報発信</li> <li>・「もったいない山形協力店」登録事業の実施 新規登録店数 610 店（登録総数 1,026 店）</li> <li>・テイクアウトボックスの活用推進キャンペーンの実施 実施店舗数 72 店舗</li> </ul>	12

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「てまえどり」普及啓発キャンペーンの実施 実施店舗数 722 店舗</li> <li>・高校生を対象にした環境にやさしい料理レシピコンテストの開催 レシピ応募総数 42 レシピ 人気投票者数 552 人</li> </ul>	
地球にやさしい 3 R 推進人づくり 事業費	4,608 (4,654)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた環境展」を開催 (10/15～10/16) 来場者数 10,038 人 出展ブース紹介動画再生回数 9,169 回</li> </ul>	12
循環型産業創出 育成・基盤整備事 業費	11,585 (14,335)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間における 3 R の研究開発や事業化調査に対 する助成 3 件</li> <li>・廃棄物の排出抑制やリサイクル推進のための 施設・設備整備に対する助成 1 件</li> <li>・循環型産業を担う人材育成への支援 産業廃棄物処理業従事者資質向上セミナー 2 回 参加者 85 人</li> </ul>	12
循環型産業販路 拡大推進事業費	1,406 (1,486)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル製品の認定、リサイクルシステムの 認証 リサイクル製品新規認定 2 件 リサイクルシステム新規認証 0 件</li> <li>・リサイクル認定製品展示会を開催 (12/2～4 村山、12/16～18 庄内)</li> </ul>	12
海岸漂着物対策 推進事業費（再 掲）	55,592 (56,699)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛島、庄内沿岸部及び陸域部における海岸漂着 物や河川ごみ等の回収と発生抑制の啓発 飛島を舞台に海岸漂着物問題について親子 で学ぶオンラインツアーの開催 計 20 回、参加者 208 人 ボランティア等による海岸漂着物の回収を 通じた発生抑制の啓発 参加者 3,940 人</li> <li>・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実 施するため漂着物の組成調査を実施</li> </ul>	14
浄化槽整備促進 事業費	22,226 (30,384)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換 に対する助成 令和 4 年度 136 基</li> </ul>	6
水質汚濁防止対 策事業費	22,644 (22,752)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最上川などの公共用水域や地下水の水質汚濁状 況のモニタリング及び事業場の監視指導 公共用水域 98 地点、地下水 78 地点</li> </ul>	6
大気汚染防止対 策事業費	37,593 (38,310)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PM2.5 や光化学オキシダントなどによる大気 汚染状況のモニタリング及び事業場の監視指 導</li> <li>・大気汚染防止法の改正による石綿対策の強化 セミナー開催等による周知 石綿関係立入検査 502 件</li> </ul>	3
災害廃棄物処理 対策事業費（再 掲）	1,132 (1,200)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的と して、研修会や仮置場設置訓練を開催</li> </ul>	11

掲)		災害廃棄物の処理に関する研修会 参加者 20 人 災害廃棄物仮置場設置訓練 参加者 55 人	
計	162,138 (175,681)		